

# 近畿の経済動向 [2026年 冬]

一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。

最近の近畿の経済は、生産は弱含みで推移しており、設備投資は増加している。個人消費は物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに改善し、雇用は緩やかに持ち直している。(動向判断については2025年11月指標を中心としたもの)

京都銀行と弊社が四半期ごとに実施している京都の企業経営者の景況判断調査(京銀クォーターリー・サーベイ)において、11月調査(▲15)は前回8月調査(▲16)から1ポイントの改善となり、京都企業の景況感は、一部に弱い動きがみられるものの、全体を通しては持ち直している。

先行きについては、長引く食料を中心とする消費者物価の上昇や日中関係の冷え込みなど、先行き不透明感の強い状態が続いている。

## 〈目次〉

1 概況	1頁	8 貿易	12頁
2 景況感	2頁	9 生産	13頁
3 個人消費	6頁	10 雇用	14頁
4 インバウンド	8頁	11 消費者物価	15頁
5 設備投資	9頁	12 企業倒産	16頁
6 住宅投資	10頁	付 京都の主要経済指標	17頁
7 公共工事	11頁	(参考) 掲載データ等の出所一覧	18頁

近畿エリア(京都、滋賀、大阪、兵庫、奈良)の経済動向について直近の経済指標を基に取りまとめたものです。

1.概況

総括判断、項目別の動向

項目	2025年10月		2025年11月		2025年12月		2026年1月	
総括判断	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。	→	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。	→	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。	→	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。	→

個人消費	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに改善している	→	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに改善している	→	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに改善している	→	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに改善している	→	(注1)
住宅投資	弱含みで推移	→	弱含みで推移	→	弱含みで推移	→	弱含みで推移	→	
公共投資	請負金額は前年同月を上回った	→	請負金額は前年同月を上回った	→	請負金額は前年同月を上回った	→	請負金額は前年同月を下回った	↘	
設備投資	増加している	→	増加している	→	増加している	→	増加している	→	
輸出	前年同月を上回った	→	前年同月を上回った	→	前年同月を上回った	→	前年同月を上回った	→	
生産	弱含みで推移	→	弱含みで推移	→	弱含みで推移	→	弱含みで推移	→	
雇用	緩やかに持ち直している	→	緩やかに持ち直している	→	緩やかに持ち直している	→	緩やかに持ち直している	→	

総括判断については当社作成

(注1) 項目別の動向については近畿経済産業局「近畿経済の動向」より作成  
2026年1月の項目別の動向については、2025年11月指標を中心として作成

主要経済指標(注2)

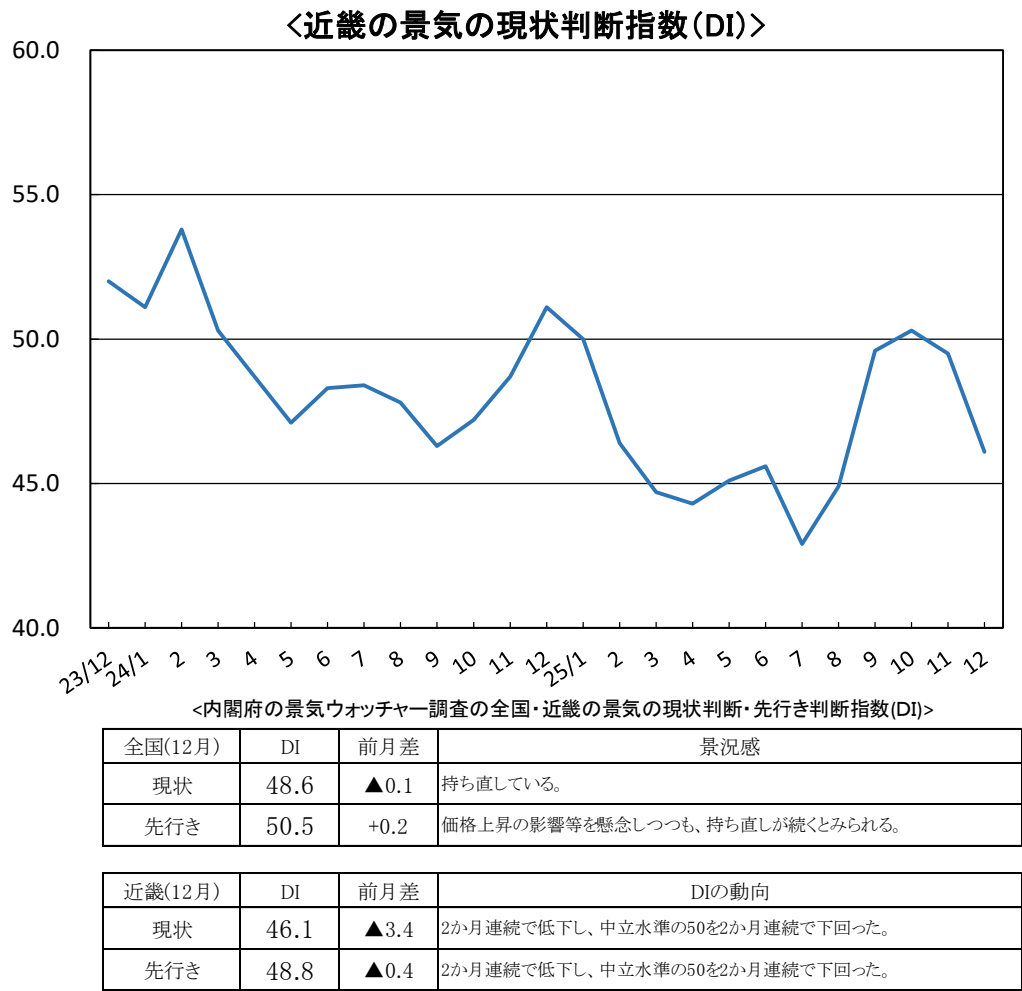
	経済指標項目	25年8月	25年9月	25年10月	25年11月
個人消費	百貨店・スーパー販売額(既存店) ＜前年同月比、％＞	2.9	3.6	4.6	4.0
	コンビニエンスストア販売額 ＜前年同月比、％＞	3.6	4.3	3.4	3.4
	家電大型専門店販売額 ＜前年同月比、％＞	5.1	11.4	14.5	8.9
	乗用車新規登録・届出台数 ＜前年同月比、％＞	▲ 9.8	▲ 5.0	▲ 6.9	▲ 10.0
	消費者物価指数 ＜前年同月比、％＞	2.6	3.0	3.0	2.9
住宅投資	新設住宅着工戸数 ＜前年同月比、％＞	▲ 1.5	▲ 11.2	24.4	▲ 5.4
公共投資	公共工事請負金額 ＜前年同月比、％＞	6.7	9.1	8.0	▲ 13.7
貿易	輸出額 ＜前年同月比、％＞	0.7	3.9	4.7	7.6
	輸入額 ＜前年同月比、％＞	▲ 9.0	▲ 1.0	▲ 2.1	4.5
生産	鉱工業生産指数 ＜前月比、％＞	▲ 5.9	6.5	▲ 1.4	1.7
雇用	有効求人倍率 ＜倍＞	1.15	1.14	1.12	1.12
	完全失業率 ＜％＞	2.8	2.7	3.2	2.7
企業倒産	倒産件数 ＜前年同月比、％＞	5.1	34.2	7.4	▲ 22.4

(注2) 上記表中の数値は福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府5県  
出所：近畿経済産業局「近畿経済の動向」

## 2.景況感 ～景気ウォッチャー～

○近畿の景気の現状判断指数は46.1(前月比▲3.4)と2か月連続で低下し、中立水準の50を2か月連続で下回った。12月に入って気温が十分に下がらず百貨店などを中心に季節商材の売行きが悪化した。またインバウンド市場では中国の渡航自粛の影響が広がり、関連業種を中心に悪影響がみられる。

○先行き判断指数は48.8(前月比▲0.4)と2か月連続で低下し、中立水準の50を2か月連続で下回った。中国による渡航自粛が続くなか、インバウンド市場への悪影響の継続を不安視する声広がっている。また、物価やコストの上昇に対する警戒感も依然として強い。

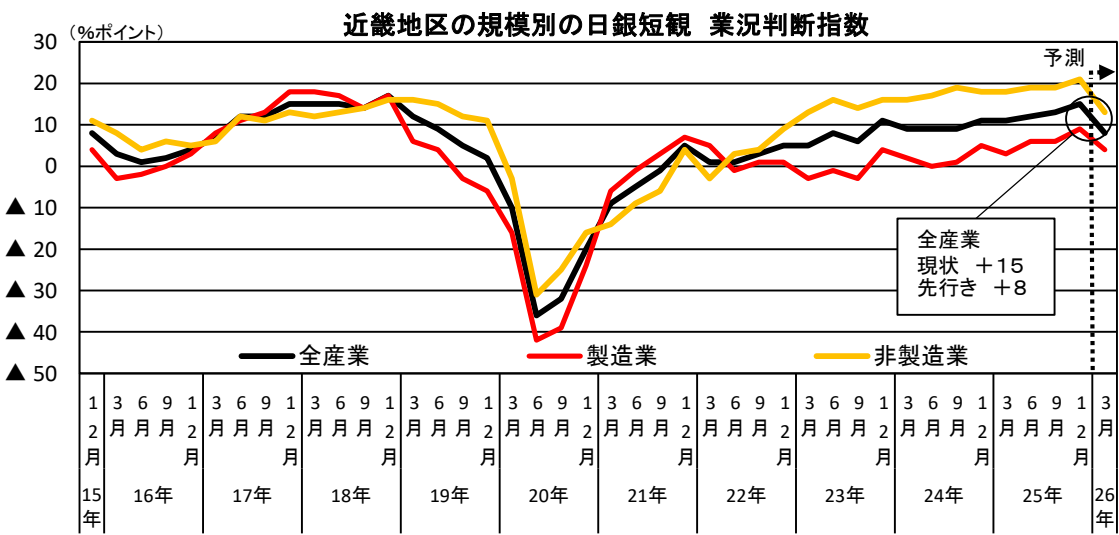
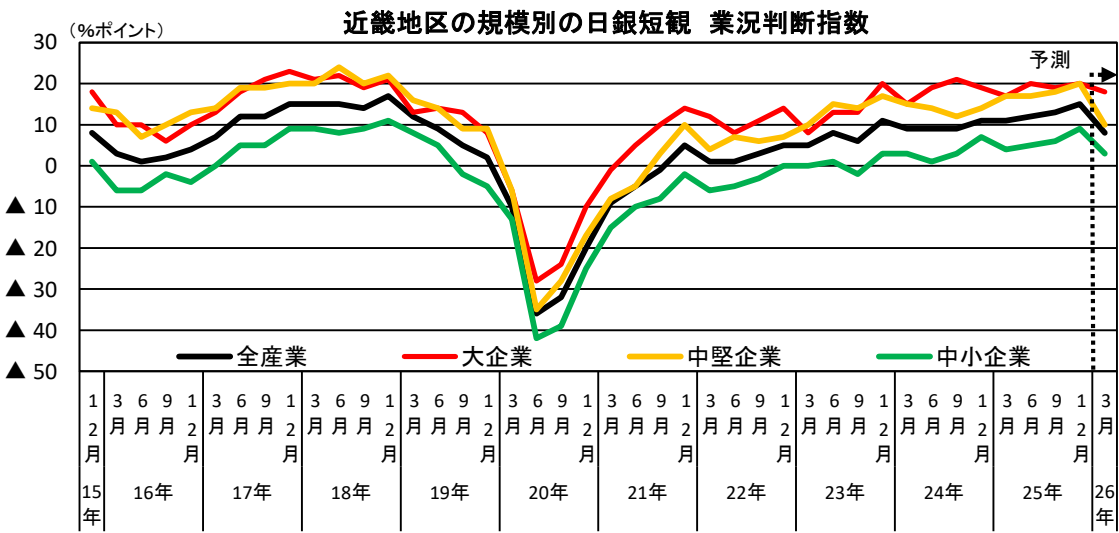


＜景気判断理由の概要(近畿)(◎ 良、○ やや良、□ 不変、▲ やや悪、× 悪)＞		
◎	百貨店(サービス担当)	・今月はクリスマスフェアが好調で、売上全体と来客数は前年の実績を上回っている。また、気温の低下に伴い、婦人用コートやジャケットのほか、手袋などの防寒具が好調に動いている。
○	百貨店(外商担当)	・海外の高級ブランド品が非常によく売れており、特に高額品の売上が前年よりも大きく伸びている。中国からの観光客の減少により、インバウンド売上が少し落ち込んでいるものの、国内の富裕層を中心とした購入意欲はかなり旺盛である。
○	都市型ホテル(管理担当)	・国内客の消費が増えている。
○	タクシー運転手	・11月に料金を10%ほど値上げした影響もあり、売上は伸びている。年末に近くなって飲み会などが増え、タクシーの利用も増えている。
□	スーパー(店長)	・特別な行事では気にせずにお金を使うが、ふだんの生活では節約が目立つ。
□	家電量販店(営業担当)	・大阪・関西万博の影響で盛り上がっていた関西であるが、日中関係問題もあり、動きがやや落ち着いている。
▲	一般小売店[衣服](経営者)	・物価の上昇に苦しむ消費者が更に増えている。1人当たりの客単価も低下しており、景気は悪化傾向にある。
▲	スーパー(販売促進担当)	・関西では来客数の伸びの鈍化がみられる。12月に入っても気温が下がらず、衣料品の販売が苦戦するなか、来客数の減少を客単価の上昇でカバーできず、売上は前年割れで推移している。
×	一般小売店[花](店員)	・資材価格や仕入価格などが上昇し、利益率が下がっている。
×	百貨店(企画担当)	・11月後半以降、中国からの客の売上は減少していたが、12月19日を境に悪化が加速し、直近は前年比で33～50%減となっている。その結果、中国以外の免税売上は前年比で10%程度増えているが、免税売上全体は20%程度の減少となった。一方、国内売上は曜日や販売促進策の影響を除くと、ほぼ前年並みとなっている。

出所：景気ウォッチャー調査(内閣府)

## 2. 景況感 ～日銀短観～

○2025年12月調査の近畿地区の全産業の業況判断指数は+15(前回調査比+2ポイント)となった。製造業は+9(同+3ポイント)、非製造業は+21(同+2ポイント)となった。また、先行き(26年3月見通し)については全産業で+8と足元から7ポイントの悪化予測となった。



日本銀行の四半期調査日銀短観12月調査によると、近畿地区では企業の業況感を示す業況判断DI(業況が「良い」と答えた企業の割合(%)－「悪い」と答えた企業の割合(%))は、以下の通り。

区 分	近 畿				全 国
	25年6月	25年9月 前回調査	25年12月 現状	26年3月 先行き	25年12月 現状
全産業	12	13	15	8	17
大企業	20	19	20	18	24
中堅企業	17	18	20	10	22
中小企業	5	6	9	3	12

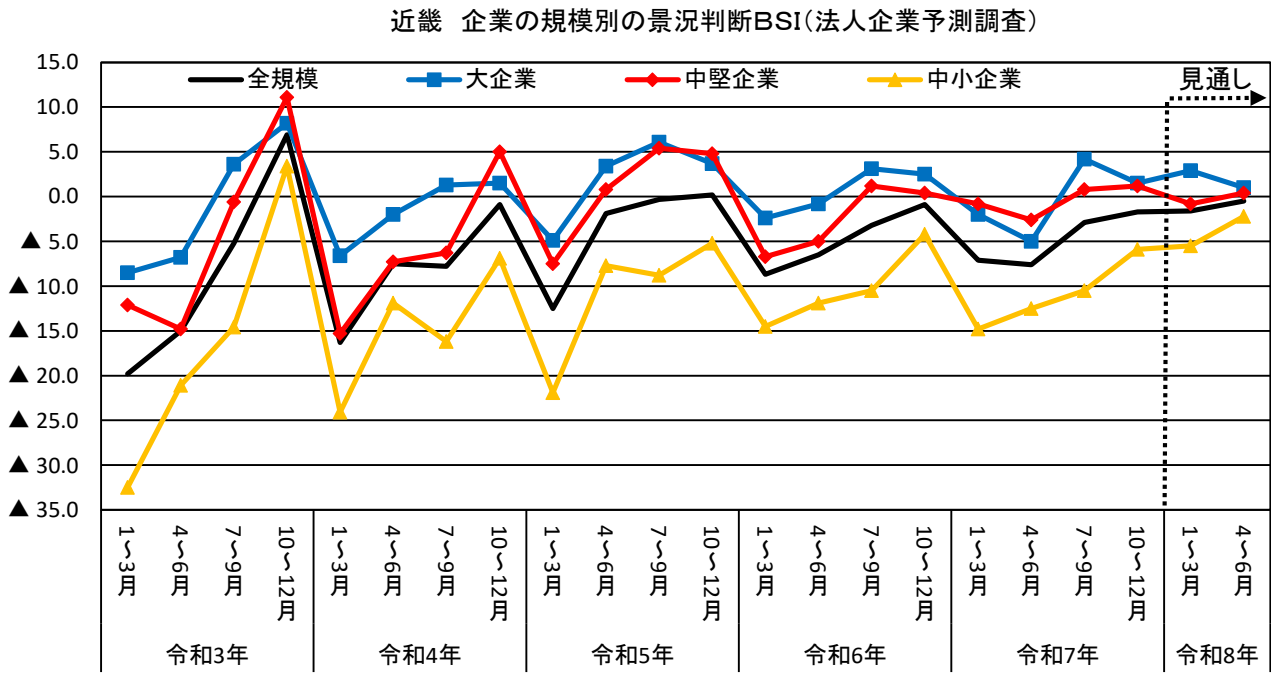
製造業	6	6	9	4	11
非製造業	19	19	21	13	21

また、日本銀行の四半期調査日銀短観12月調査による近畿地区における売上高、経常利益、設備投資額(含む土地投資額)の前年度比は、以下の通り。

年度計画	2025年度計画		
	25年6月調査	25年9月調査	25年12月調査
売上高 〈前年度比、%〉	2.3	2.2	3.1
経常利益 〈前年度比、%〉	▲ 7.1	▲ 5.4	2.1
設備投資額 (含む土地投資額) 〈前年度比、%〉	12.5	12.8	12.3

## 2.景況感 ～法人企業景気予測調査～

○財務省の法人企業景気予測調査によると、近畿の企業の景況感に関する現状判断(7年10～12月期)は、全規模が▲1.7となった。  
規模別では大企業は+1.5、中堅企業は+1.2、中小企業は▲5.9となった。先行きについて、8年1～3月期は、全規模は▲1.6、大企業は+2.9、中堅企業は▲0.8、中小企業は▲5.5で推移する見通しとなっている。



出所:近畿財務局「法人企業景気予測調査」

〈全国 企業の景況判断BSIの現状判断と見通し〉 (%ポイント)

区 分	7年10～12月 現状判断	8年1～3月 見通し	8年4～6月 見通し
大企業	4.9	3.7	1.6
中堅企業	4.7	1.6	3.7
中小企業	▲ 3.7	▲ 6.6	▲ 3.4

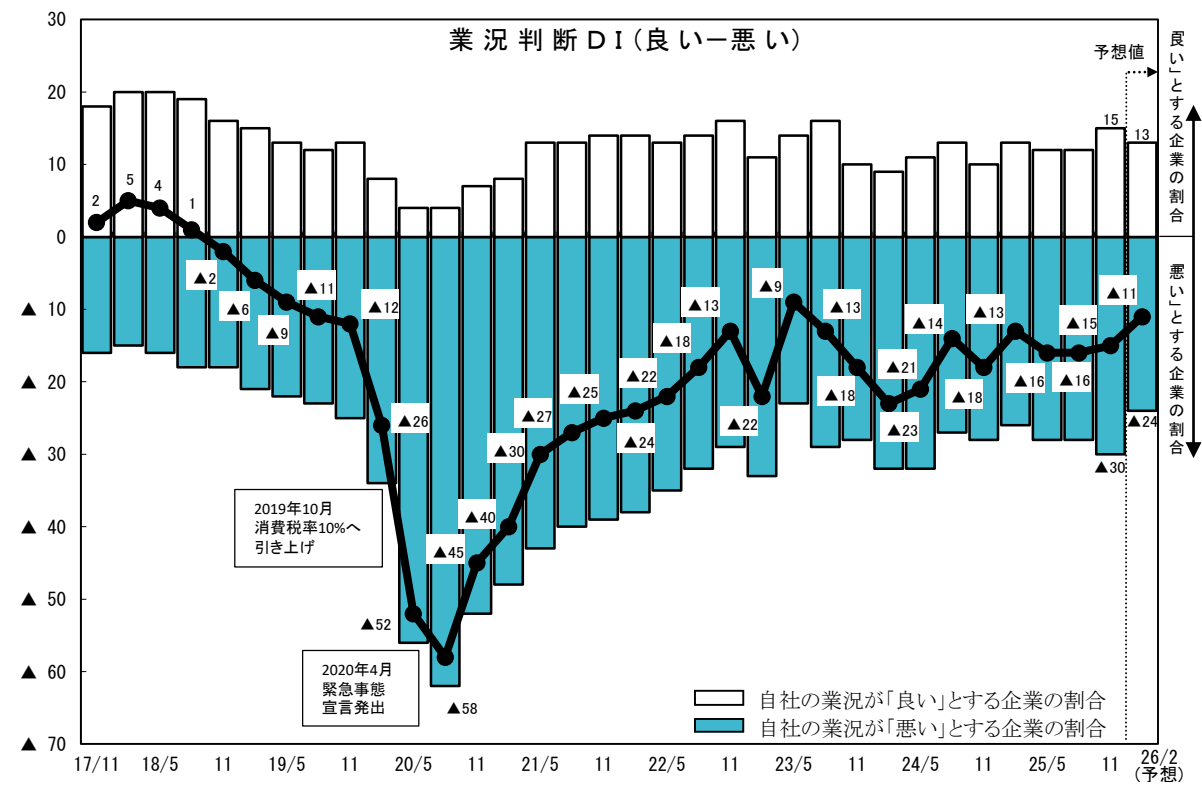
〈近畿 企業の規模別判断BSIの現状判断と見通し〉 (%ポイント)

区 分	7年10～12月 現状判断	8年1～3月 見通し	8年4～6月 見通し
全規模	▲ 1.7	▲ 1.6	▲ 0.5
大企業	1.5	2.9	1.0
中堅企業	1.2	▲ 0.8	0.4
中小企業	▲ 5.9	▲ 5.5	▲ 2.2

## 2.景況感 ～京銀クォーターリー・サーベイ～

○京都銀行と弊社が四半期ごとに実施している京都の企業経営者の景況判断調査(京銀クォーターリー・サーベイ)において、11月調査(▲15)は前回の8月調査(▲16)から1ポイントの改善となった。製造業は2四半期連続の改善、非製造業は横ばいでの推移となり、京都企業の景況感は、一部に弱い動きがみられるものの、全体を通しては持ち直している。

京都企業の業況判断DI推移(「良い」企業の割合-「悪い」企業の割合)



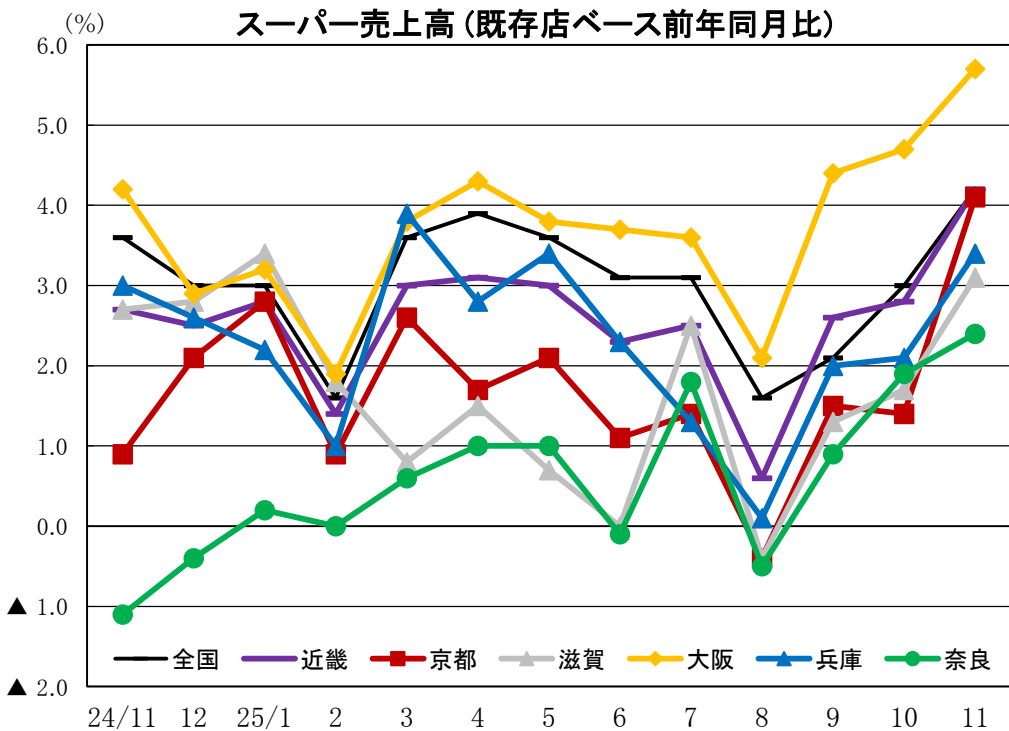
業種別の業況判断DI推移

	(社数)	2025年					2026年
		2月	5月	8月	11月	(前回予想)	2月予想
全産業	( 334 )	▲13	▲16	▲16	▲15	( ▲13 )	▲11
製造業	( 173 )	▲19	▲27	▲24	▲22	( ▲17 )	▲13
和装繊維	( 7 )	▲57	▲71	▲57	▲57	( ▲29 )	▲43
その他繊維	( 10 )	▲20	▲36	▲17	▲50	( ▲25 )	▲30
金属製品	( 19 )	▲35	▲47	▲42	▲37	( ▲37 )	▲26
機械業種	( 63 )	▲28	▲36	▲28	▲19	( ▲19 )	▲8
一般機械	( 24 )	▲41	▲46	▲29	▲13	( ▲4 )	▲4
電気機械	( 19 )	▲14	▲23	▲23	▲16	( ▲27 )	▲16
輸送機械	( 5 )	▲71	▲83	▲71	▲60	( ▲57 )	▲80
精密機械	( 15 )	▲6	▲24	▲18	▲20	( ▲18 )	20
食料品	( 24 )	▲4	▲5	▲13	4	( 4 )	4
木材・木製品	( 4 )	▲17	0	▲20	0	( 0 )	▲25
紙加工・印刷	( 13 )	▲19	▲18	▲20	▲46	( ▲13 )	▲31
化学	( 10 )	42	40	18	10	( 9 )	20
プラスチック製品	( 7 )	▲43	▲43	▲29	▲57	( ▲43 )	▲43
窯業・土石	( 5 )	0	0	▲33	▲40	( ▲33 )	▲40
その他製造	( 11 )	0	▲20	▲25	0	( ▲25 )	0
非製造業	( 161 )	▲5	▲4	▲7	▲7	( ▲9 )	▲9
卸売業	( 57 )	▲7	▲5	▲9	▲11	( ▲14 )	▲7
和装繊維卸	( 4 )	▲50	▲25	▲75	▲75	( ▲75 )	▲75
その他繊維卸	( 7 )	▲14	43	0	14	( ▲33 )	0
機械器具卸	( 10 )	▲10	▲9	▲20	▲10	( ▲30 )	10
食料品卸	( 4 )	▲25	▲25	0	0	( 17 )	▲25
その他卸	( 32 )	3	▲10	0	▲9	( ▲3 )	▲3
小売業	( 19 )	▲11	▲16	▲5	▲16	( ▲11 )	▲11
建設業	( 32 )	▲3	0	▲9	▲6	( ▲6 )	▲6
不動産業	( 15 )	▲7	▲7	6	0	( ▲6 )	▲27
運輸・倉庫業	( 15 )	15	8	▲7	7	( 7 )	13
サービス業	( 23 )	▲11	▲4	▲9	▲4	( ▲9 )	▲17
大規模企業	( 9 )	▲20	▲13	▲11	▲11	( ▲22 )	▲22
中規模企業	( 78 )	▲14	▲21	▲16	▲21	( ▲16 )	▲13
小規模企業	( 247 )	▲12	▲15	▲17	▲13	( ▲12 )	▲10



### 3.個人消費 ～スーパー売上高～

○全 国: 11月のスーパー売上高(既存店)は、1兆4,206億円(前年同月比+4.2%)となり、前年を上回った。  
○近 畿: 11月のスーパー売上高(既存店)は、2,097億円(前年同月比+4.2%)となり、前年を上回った。



＜全国・近畿・近畿各府県のスーパーの売上高金額＞

2025年11月	売上高	前年同月比	2025年11月	売上高	前年同月比
全国	14,206 億円	+4.2 %	滋賀県(注2)	239 億円	+3.1 %
近畿(注1)	2,097 億円	+4.2 %	大阪府	821 億円	+5.7 %
京都府	226 億円	+4.1 %	兵庫県	532 億円	+3.4 %
			奈良県(注2)	176 億円	+2.4 %

(注1)近畿には福井県、和歌山県を含む。

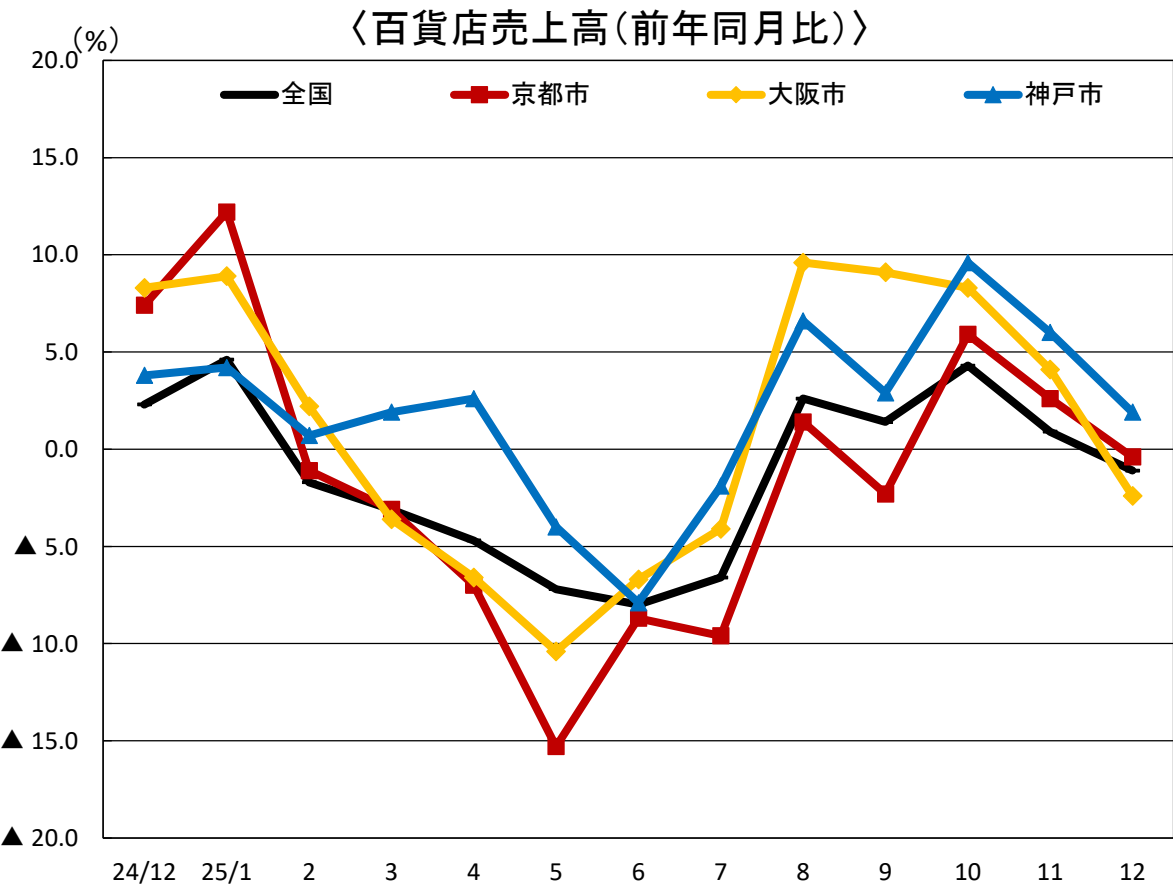
(注2)滋賀県と奈良県についてはスーパー単独の計数が公表されていないため、(百貨店+スーパー)の数字を挙げている。

＜全国・近畿・近畿各府県のスーパーの品目別動向＞

	品目	前年同月比		品目	前年同月比
全国	衣料品計	▲9.5 %	大阪府	衣料品計	+4.6 %
	身の回り品	▲13.0 %		身の回り品	+4.3 %
	飲食料品	+4.5 %		飲食料品	+5.0 %
	家具	▲6.1 %		家具	▲6.6 %
	家庭用電気機械器具	+8.3 %		家庭用電気機械器具	+8.7 %
	家庭用品	▲3.2 %		家庭用品	+1.6 %
近畿	衣料品計	+2.2 %	兵庫県	衣料品計	+6.1 %
	身の回り品	▲1.6 %		身の回り品	▲1.1 %
	飲食料品	+3.9 %		飲食料品	+3.1 %
	家具	▲8.2 %		家具	▲5.3 %
	家庭用電気機械器具	+10.4 %		家庭用電気機械器具	+11.1 %
	家庭用品	▲1.7 %		家庭用品	+0.4 %
京都府	衣料品計	+2.4 %	奈良県	衣料品計	▲5.8 %
	身の回り品	▲0.2 %		身の回り品	▲8.0 %
	飲食料品	+4.3 %		飲食料品	+3.5 %
	家具	▲14.8 %		家具	▲16.4 %
	家庭用電気機械器具	+10.7 %		家庭用電気機械器具	+13.6 %
	家庭用品	▲6.3 %		家庭用品	▲4.5 %
滋賀県	衣料品計	+3.8 %			
	身の回り品	+1.3 %			
	飲食料品	+2.7 %			
	家具	+0.1 %			
	家庭用電気機械器具	+11.1 %			
	家庭用品	▲2.3 %			

### 3.個人消費 ～百貨店売上高～

○全 国:12月の百貨店売上高は6,542億円(前年同月比▲1.1%)(店舗数調整前)となり、5か月ぶりに前年同月を下回った。  
○京都市・大阪市・神戸市:12月の百貨店売上高は、京都市は312億円(前年同月比▲0.4%)、大阪市は1,134億円(同▲2.4%)と前年同月を下回った。神戸市は190億円(同+1.9%)と前年同月を上回った。



〈全国・各都市の百貨店売上高〉

2025年12月	売上高(注)	前年同月比
全国	6,542 億円	▲1.1 %
京都市	312 億円	▲0.4 %
大阪市	1,134 億円	▲2.4 %
神戸市	190 億円	+1.9 %

(注)店舗数調整前

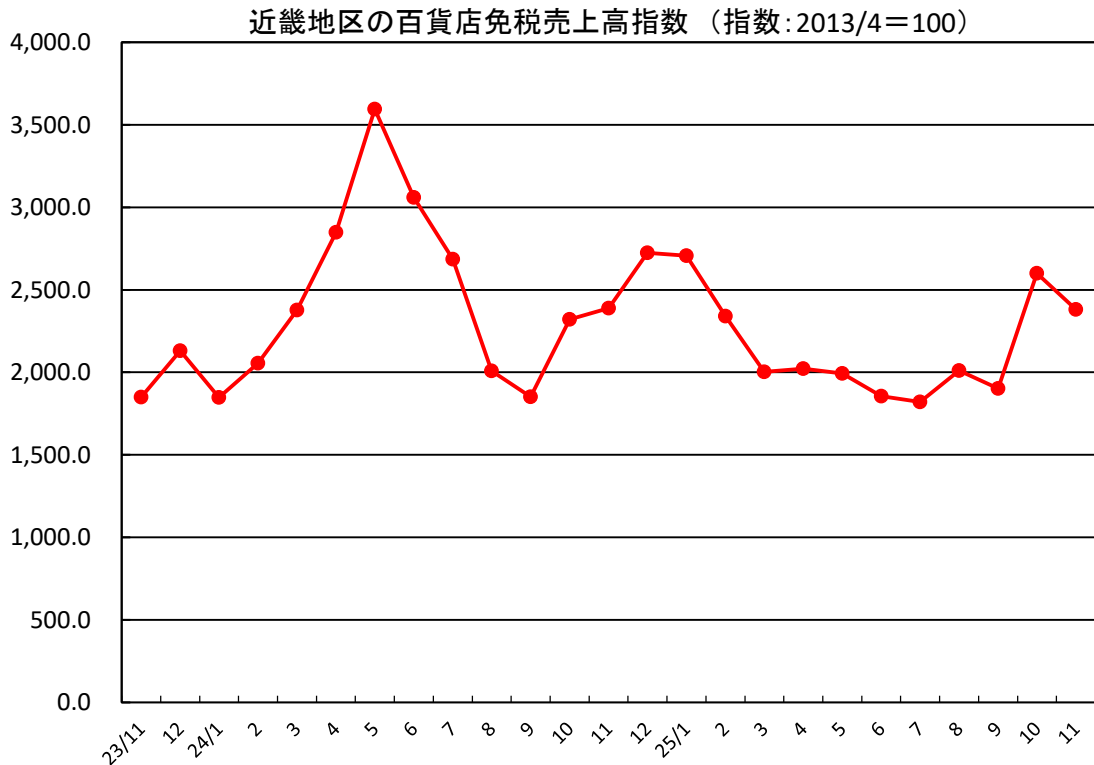
〈全国・各都市の品目別動向〉

	品目	前年同月比		品目	前年同月比
全国	衣料品計	▲4.5 %	大阪市	衣料品計	▲8.4 %
	化粧品	▲4.1 %		化粧品	▲4.6 %
	美術・宝飾・貴金属	+12.2 %		美術・宝飾・貴金属	+8.0 %
	食料品計	▲1.2 %		食料品計	+0.0 %
京都市	衣料品計	▲5.3 %	神戸市	衣料品計	▲1.1 %
	化粧品	▲6.1 %		化粧品	+4.2 %
	美術・宝飾・貴金属	▲3.7 %		美術・宝飾・貴金属	+17.3 %
	食料品計	▲3.2 %		食料品計	+1.3 %



# 4.インバウンド

○近畿のインバウンドの動向は、11月の近畿地域の百貨店免税売上高指数(指数:2013年4月=100)が2381.7(前年同月比▲0.3%)と下落した。  
○京都市内の主要ホテルの客室稼働率は8か月ぶりに前年比マイナスとなり、11月の宿泊者数は前年比▲0.6%と下落した。



近畿地域の百貨店免税売上(注)

	2025年11月 (指数:2013/4=100)	前年同月比	2024年11月 (指数:2013/4=100)
免税売上高指数	2,381.7	▲0.3	2,389.5
免税売上件数指数	1,496.9	+0.1	1,494.7

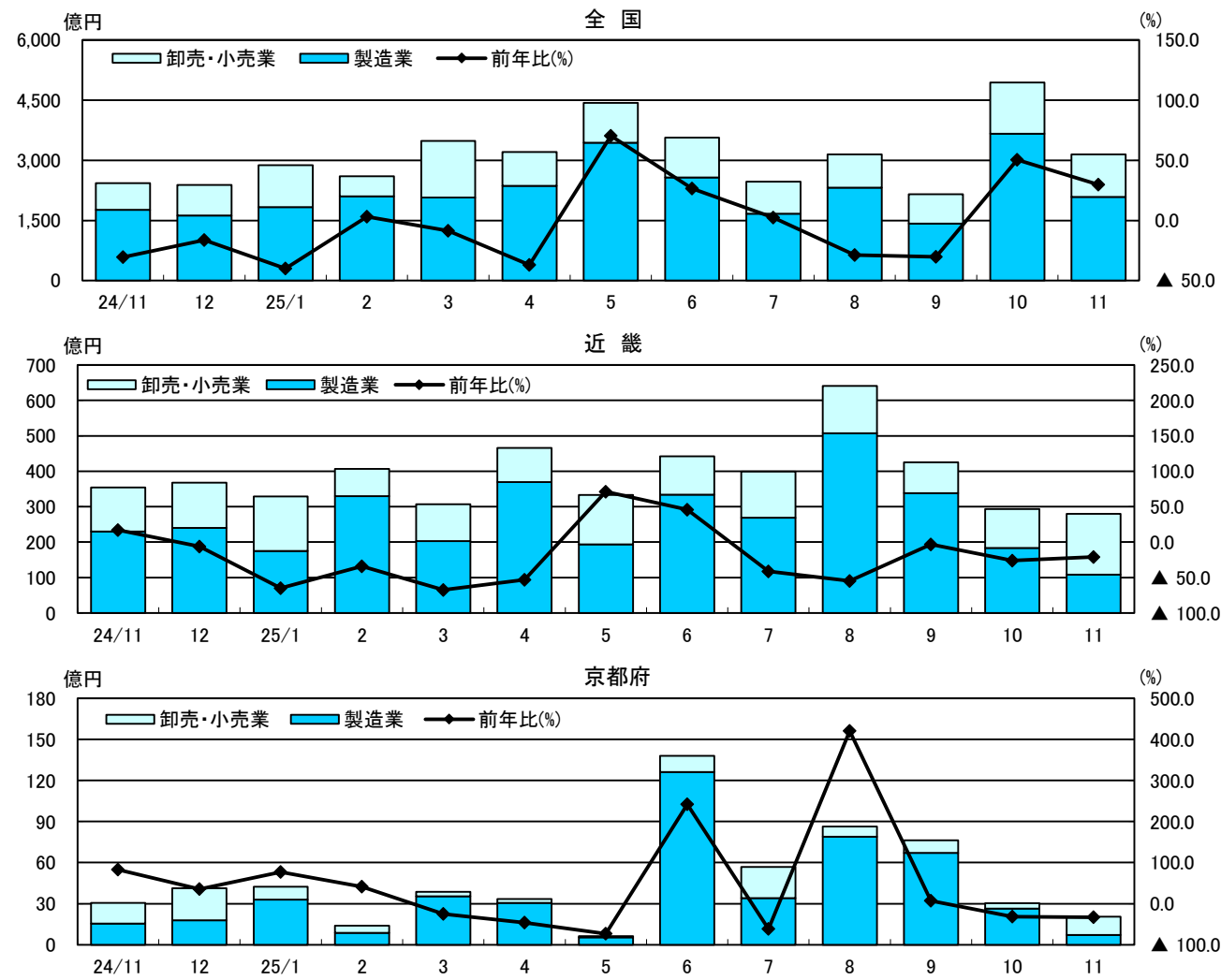
(注)インバウンド需要の観点から主要とみられる大阪、京都、神戸の百貨店各店舗における外国人旅行客などの非居住者による消費税免税物品の購入額および件数(免税申請ベース)。

〈京都市内主要ホテルの客室稼働率と宿泊者数〉 (単位: %、%ポイント)

	25年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
客室稼働率	87.2	80.0	75.4	76.8	83.9	90.0	86.9
前年比	4.5	1.8	1.3	4.9	7.2	1.2	▲ 0.5
宿泊者数(前年比)	5.8	4.9	4.4	9.9	13.3	4.0	▲ 0.6
うち日本人客	▲ 10.9	▲ 11.2	▲ 4.5	0.1	1.4	▲ 13.0	▲ 15.3
うち外国人客	16.1	14.4	9.1	16.3	21.0	12.5	8.5

# 5.設備投資

○全 国:製造業と卸売業・小売業を合わせた11月の工事費は3,151億円(前年同月比+29.7%)と2か月連続で前年を上回った。  
○近 畿:製造業と卸売業・小売業を合わせた11月の工事費は280億円(前年同月比▲20.9%)と5か月連続で前年を下回った。



＜全国、近畿各府県の工事費（製造業・卸売業・小売業の合計）の動向＞

2025年11月	工事費 (製造業・卸売業・ 小売業の合計)	前年同月比
全国	3,151 億円	+29.7 %
近畿	280 億円	▲20.9 %
京都府	20 億円	▲32.7 %
滋賀県	21 億円	▲63.2 %
大阪府	160 億円	▲5.3 %
兵庫県	62 億円	▲25.2 %
奈良県	16 億円	+14.2 %

＜近畿各府県の製造業の工事費の動向＞

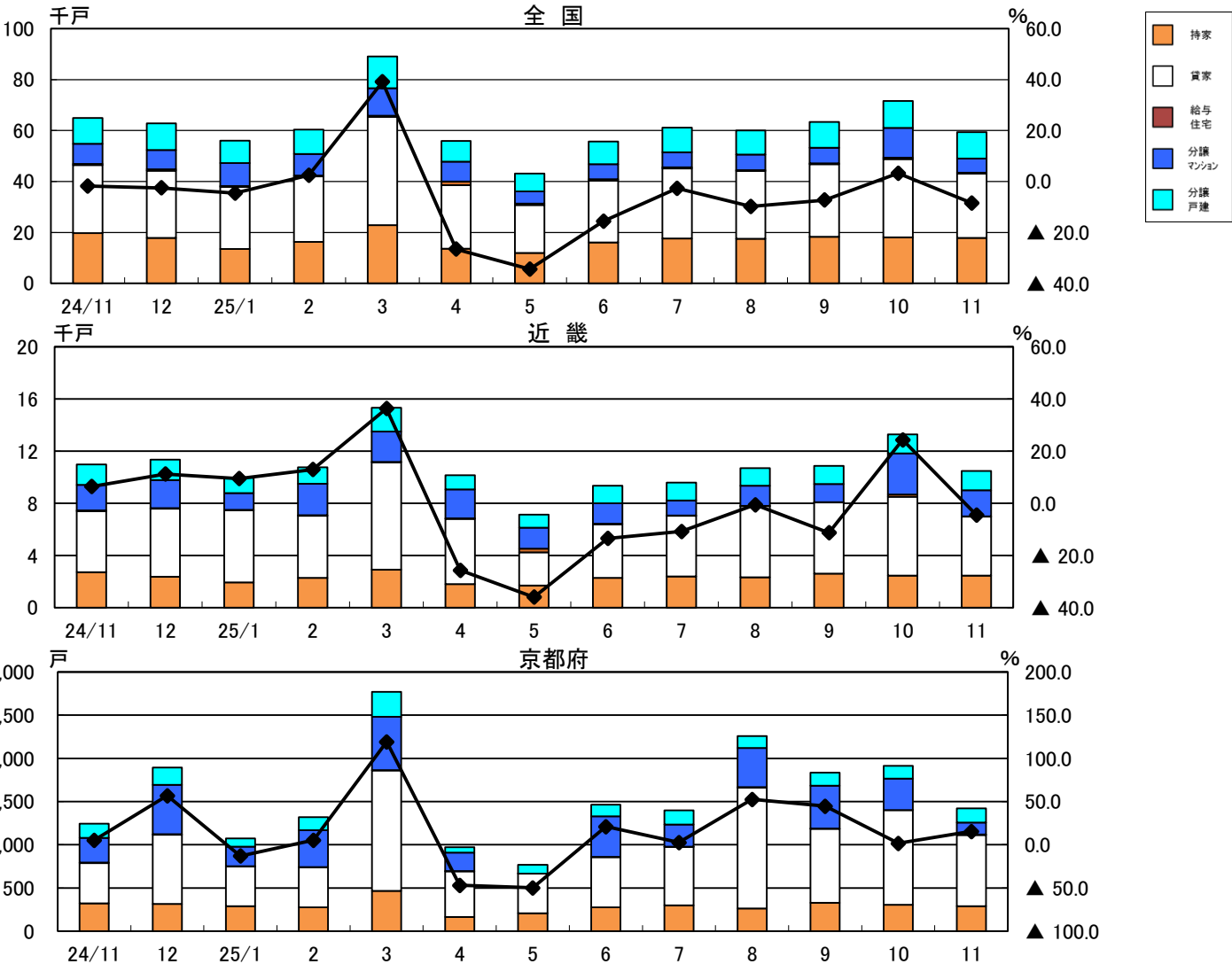
製造業(11月)	着工床面積	工事費	
			前年同月比
京都府	1,578 m <sup>2</sup>	7 億円	▲54.2 %
滋賀県	10,055 m <sup>2</sup>	17 億円	▲30.6 %
大阪府	8,479 m <sup>2</sup>	40 億円	▲66.4 %
兵庫県	9,244 m <sup>2</sup>	29 億円	▲47.5 %
奈良県	5,902 m <sup>2</sup>	13 億円	+3.0 %

＜近畿各府県の卸売業・小売業の工事費の動向＞

卸売業・小売業 (11月)	着工床面積	工事費	
			前年同月比
京都府	3,711 m <sup>2</sup>	13 億円	▲10.9 %
滋賀県	3,611 m <sup>2</sup>	3 億円	▲89.4 %
大阪府	50,144 m <sup>2</sup>	119 億円	+146.7 %
兵庫県	12,121 m <sup>2</sup>	33 億円	+18.9 %
奈良県	1,304 m <sup>2</sup>	2 億円	+162.7 %

# 6.住宅投資

○全 国: 11月の新設住宅着工戸数は、59,524戸(前年同月比▲8.5%)と2か月ぶりに前年を下回った。  
○近 畿: 11月の新設住宅着工戸数は、10,484戸(前年同月比▲4.5%)と2か月ぶりに前年を下回った。



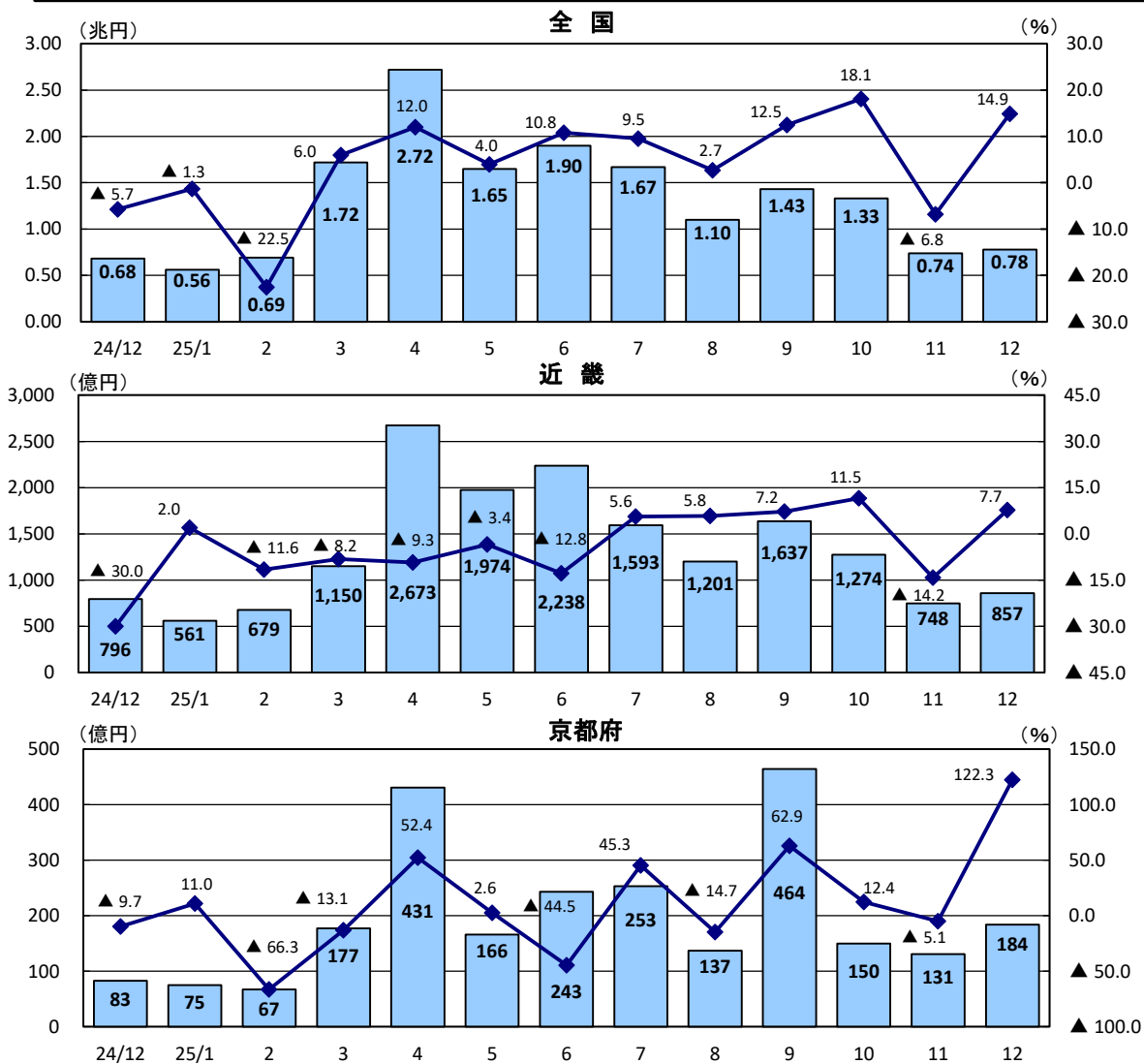
＜全国・近畿・近畿各府県の新設住宅着工戸数＞							
2025年11月		新設住宅・利用関係別					
		戸数の合計(注1)		持家		貸家	
			対前年同月比		対前年同月比		対前年同月比
全国		戸	%	戸	%	戸	%
		59,524	▲ 8.5	17,901	▲ 9.5	25,253	▲ 5.5
地域	近 畿 (注2)	10,484	▲ 4.5	2,449	▲ 9.3	4,518	▲ 3.5
都道府県別	京 都	1,436	15.5	288	▲ 10.6	825	77.0
	滋 賀	666	▲ 8.6	346	▲ 4.4	223	▲ 17.1
	大 阪	5,477	▲ 4.2	749	▲ 18.9	2,549	▲ 0.4
	兵 庫	2,188	▲ 8.7	674	▲ 5.3	737	▲ 34.1
	奈 良	418	▲ 20.2	220	16.4	113	▲ 22.6

2025年11月		新設住宅・利用関係別					
		分譲住宅		うち		うち	
				マンション	対前年同月比	一戸建	対前年同月比
全国		戸	%	戸	%	戸	%
		16,103	▲ 11.3	5,551	▲ 29.7	10,389	2.6
地域	近畿 (注2)	3,491	▲ 0.9	1,994	2.5	1,474	▲ 6.6
都道府県別	京 都	317	▲ 29.6	138	▲ 52.1	164	1.2
	滋 賀	97	▲ 1.0	0	—(注3)	97	▲ 1.0
	大 阪	2,163	▲ 1.0	1,535	6.6	628	▲ 15.7
	兵 庫	775	39.4	321	129.3	454	9.1
	奈 良	83	▲ 55.9	0	▲ 100.0	83	▲ 25.2

(注1) 戸数の合計は次の通りであるが、表では給与住宅を省略している。  
戸数の合計＝持家＋貸家＋分譲住宅＋給与住宅  
(注2) 新設住宅着工戸数の近畿の戸数については和歌山県も含む。  
(注3) 前年実績「0」のため「－」として表記している。

# 7.公共投資

○全 国:12月の公共工事請負金額は、7,799億円(前年同月比+14.9%)と2か月ぶりに前年を上回った。  
○近 畿:12月の公共工事請負金額は、857億円(前年同月比+7.7%)と2か月ぶりに前年を上回った。 ※公共工事請負金額の近畿の金額については和歌山県も含む。



＜全国と近畿の府県別・発注者別の公共工事請負金額＞

全国・近畿各府県	工事請負金額	前年同月比
全国	7,799 億円	+14.9 %
近畿(注1)	857 億円	+7.7 %
京都府	184 億円	+122.3 %
滋賀県	164 億円	▲17.9 %
大阪府	192 億円	+16.0 %
兵庫県	192 億円	▲12.4 %
奈良県	53 億円	▲15.8 %

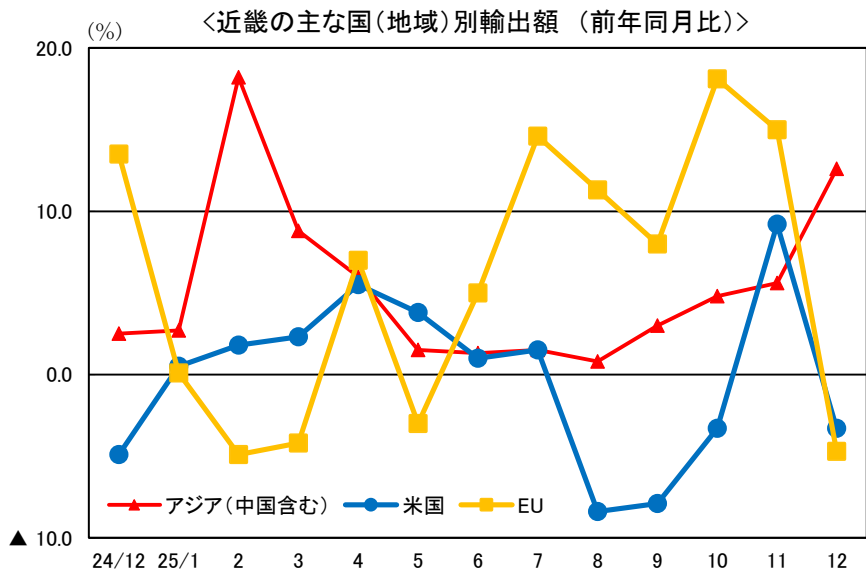
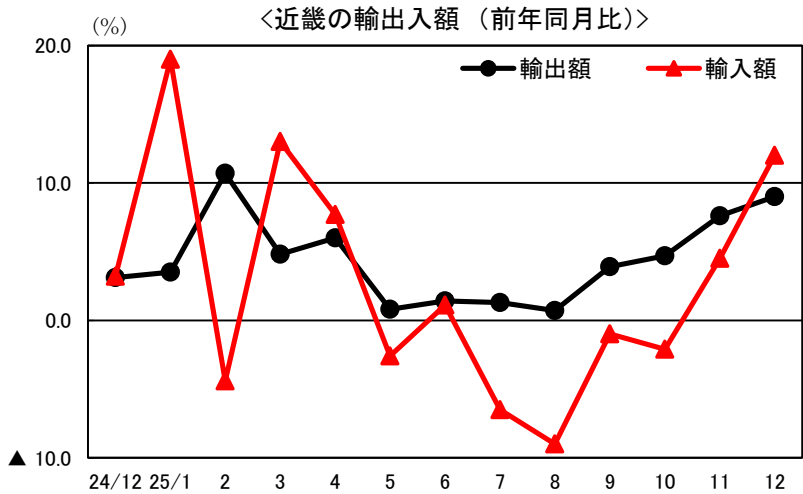
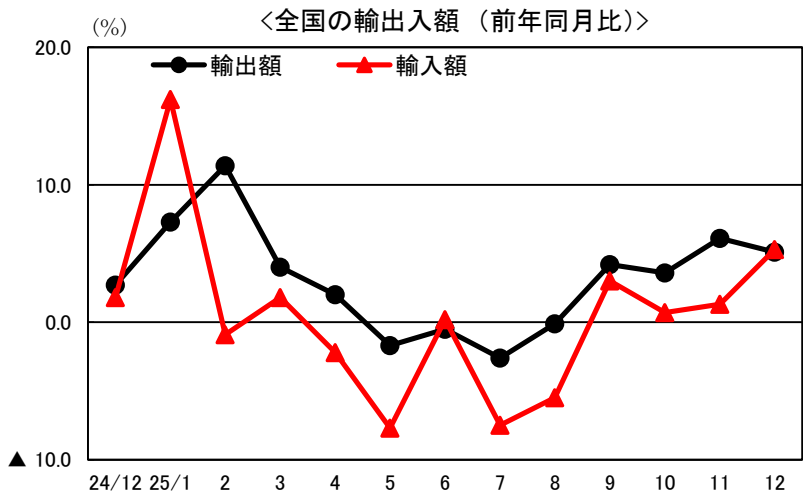
(注1) 公共工事請負金額の近畿の金額については和歌山県も含む。

発注者別	工事請負金額	前年同月比
国	26 億円	▲44.0 %
独立行政法人等	241 億円	+28.9 %
都道府県	177 億円	+19.8 %
市町村	348 億円	▲7.1 %
その他公共的団体	63 億円	+64.4 %

# 8.貿易

○全 国:12月の貿易額は、輸出が10兆4,115億円(前年同月比+5.1%)、輸入が10兆3,058億円(同+5.3%)となり1,057億円の輸出超過となった。

○近 畿:12月の貿易額は、輸出が2兆1,289億円(前年同月比+9.0%)、輸入が1兆7,806億円(同+12.0%)となり3,483億円の輸出超過となった。



＜全国の輸出・輸入の動向＞

全国		
対世界(12月)	金額	金額(前年同月比)
輸出	104,115 億円	+5.1 % 4か月連続の増加
輸入	103,058 億円	+5.3 % 4か月連続の増加
差引	1,057 億円	2か月連続の輸出超

全国		
地域別(輸出)	金額	前年同月比
アジア(中国含む)	57,046 億円	+10.2 %
米国	18,113 億円	▲11.1 %
EU	9,842 億円	+2.6 %

＜近畿の輸出・輸入の動向＞

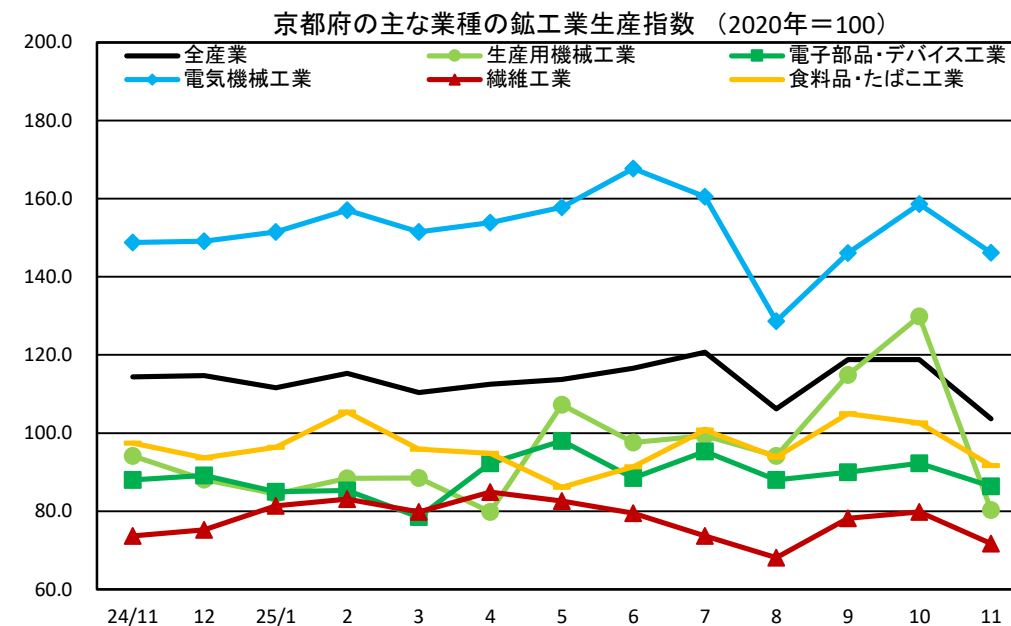
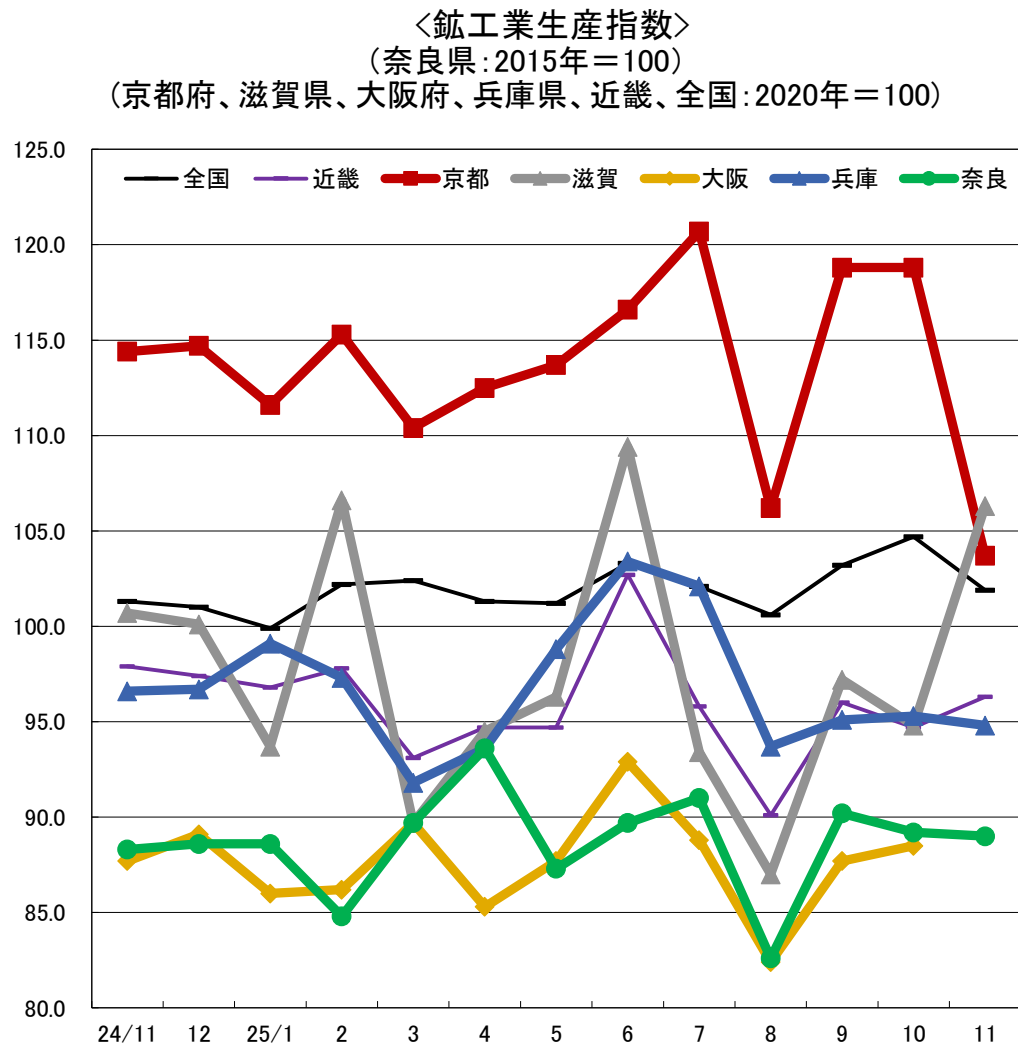
近畿		
対世界(12月)	金額	金額(前年同月比)
輸出	21,289 億円	+9.0 % 15か月連続の増加
輸入	17,806 億円	+12.0 % 2か月連続の増加
差引	3,483 億円	11か月連続の輸出超

近畿		
地域別(輸出)	金額	前年同月比
アジア(中国含む)	13,736 億円	+12.6 %
米国	2,963 億円	▲3.3 %
EU	2,004 億円	▲4.7 %

# 9.生産

○全 国:11月の鉱工業生産指数は、101.9(前月比▲2.7%)と3か月ぶりに低下した。

○近 畿:11月の鉱工業生産指数は、96.3(前月比+1.7%)と2か月ぶりに上昇した。



〈全国・近畿・近畿各府県の鉱工業生産指数〉  
(奈良県:2015年=100) (京都府、滋賀県、大阪府、兵庫県、近畿、全国:2020年=100)

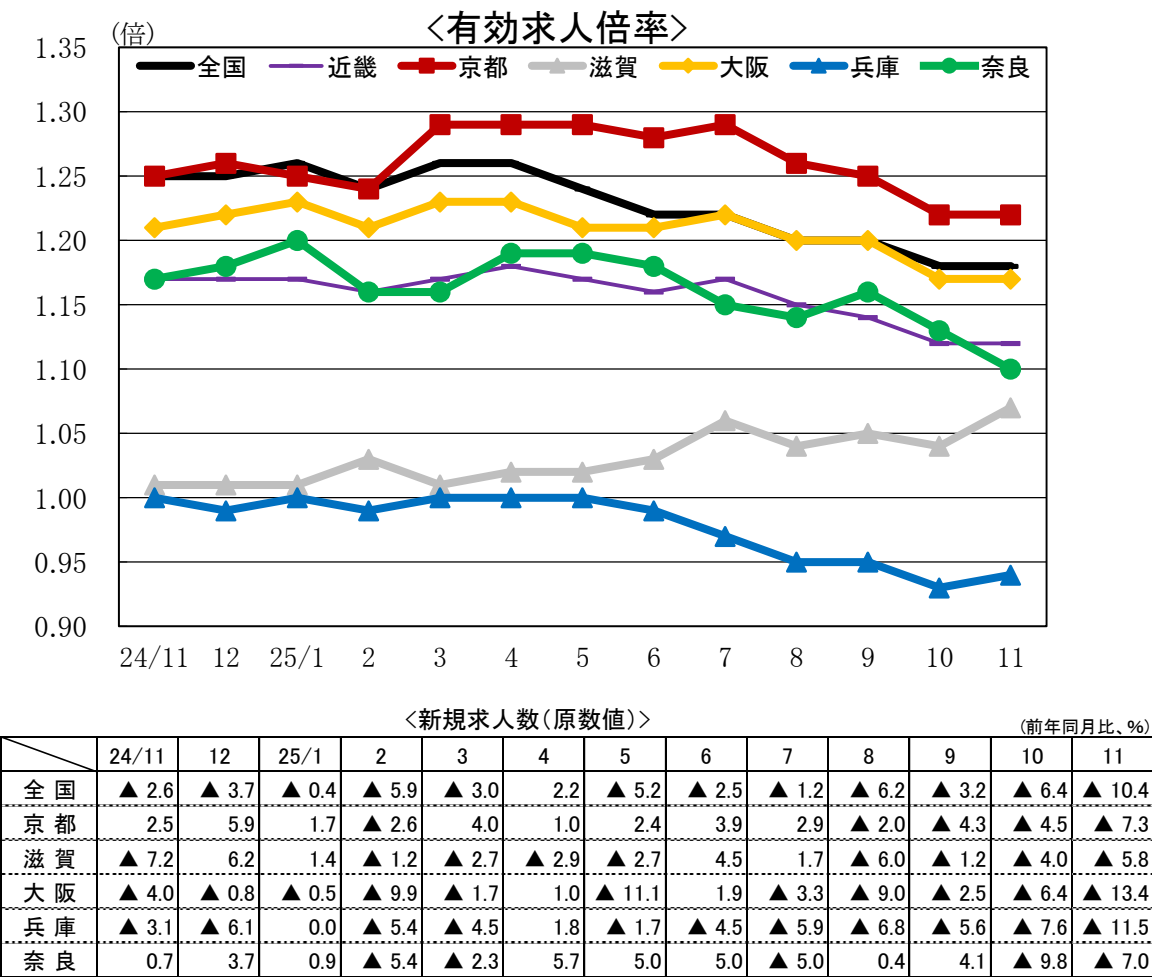
	生産指数	前月比
全 国(11月)	101.9	▲2.7 %
近 畿(11月)	96.3	+1.7 %
京都府(11月)	103.7	▲12.7 %
滋賀県(11月)	106.3	+12.1 %
大阪府(10月)(注)	88.5	+0.9 %
兵庫県(11月)	94.8	▲0.5 %
奈良県(11月)	89.0	▲0.2 %

(注)大阪府の11月の指数については、当レポート作成時点で未公表のため10月分を掲載しているが、近畿の生産指数は大阪府の11月の指数で算出している。



10.雇用

○11月の全国の有効求人倍率は、1.18倍(前月比±0.00ポイント)となった。  
○新規求人数(前年同月比)については、京都府、滋賀県、奈良県は前年を下回り、大阪府、兵庫県は前年を大幅に下回った。



＜全国・近畿・近畿各府県の有効求人倍率・新規求人数＞

2025年11月	有効求人倍率(注1)	前月比 (ポイント)	新規求人数 (前年同月比)
全国	1.18	0.00	▲10.4 %
近畿(注2)	1.12	0.00	(注3)
京都府	1.22	0.00	▲7.3 %
滋賀県	1.07	+0.03	▲5.8 %
大阪府	1.17	0.00	▲13.4 %
兵庫県	0.94	+0.01	▲11.5 %
奈良県	1.10	▲0.03	▲7.0 %

(注1) 有効求人倍率はパートを含む、季節調整後。  
(注2) 近畿の有効求人倍率には和歌山県、福井県も含む。  
(注3) 近畿の新規求人数(前年同月比)は未公表。

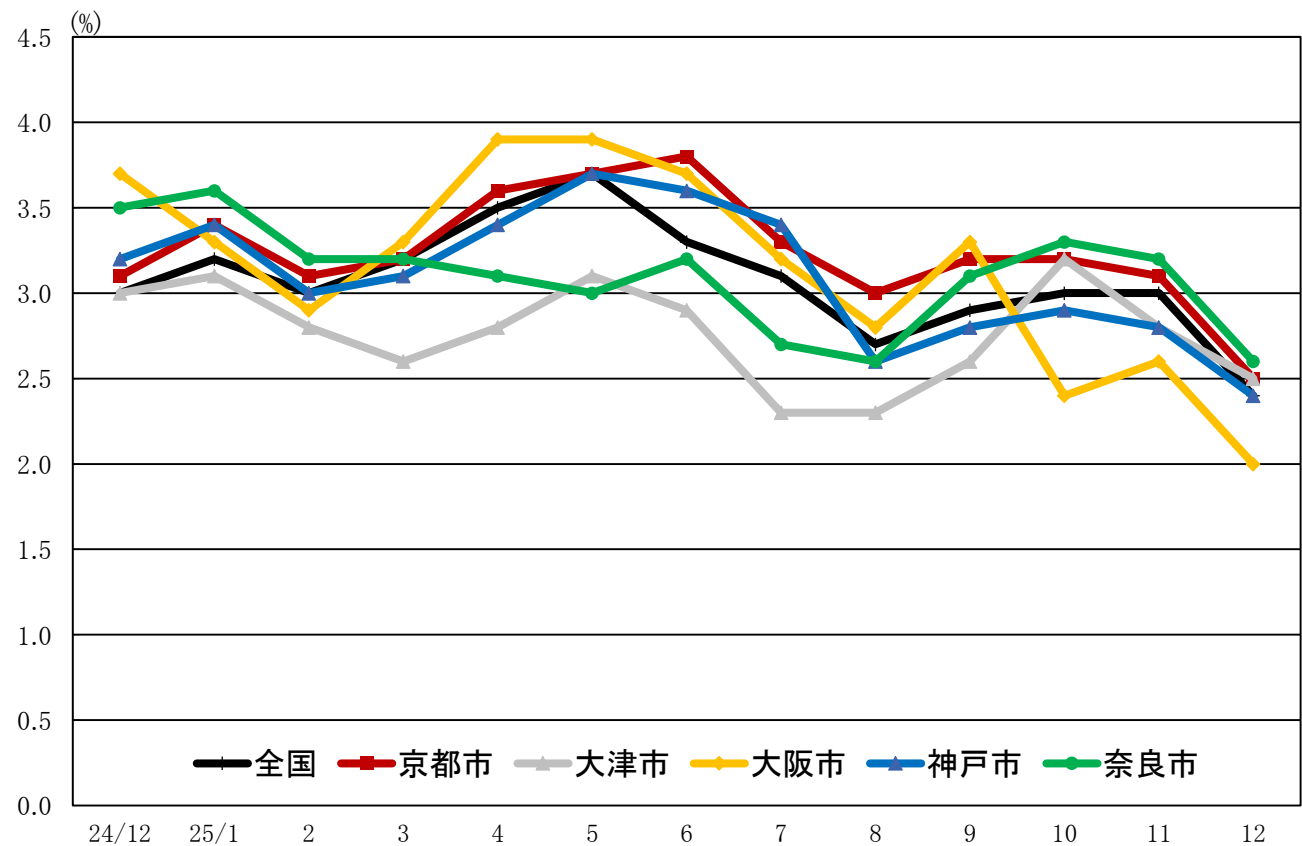
＜全国・近畿各府県の産業別新規求人数＞

2025年11月	産業別新規求人数	前年同月比(%)	2025年11月	産業別新規求人数	前年同月比(%)
全国	建設業	▲5.9 %	大阪府	建設業	▲6.8 %
	製造業	▲12.1 %		製造業	▲28.2 %
	卸売業、小売業	▲17.2 %		卸売業、小売業	▲25.0 %
	宿泊業、飲食サービス業	▲14.1 %		宿泊業、飲食サービス業	▲30.3 %
	医療・福祉	▲7.9 %		医療・福祉	▲4.6 %
京都府	建設業	+2.7 %	兵庫県	建設業	▲14.4 %
	製造業	▲20.8 %		製造業	▲13.6 %
	卸売業、小売業	▲18.3 %		卸売業、小売業	▲18.0 %
	宿泊業、飲食サービス業	+19.4 %		宿泊業、飲食サービス業	▲13.5 %
滋賀県	医療・福祉	▲3.7 %	奈良県	医療・福祉	▲13.0 %
	建設業	▲3.7 %		建設業	+12.0 %
	製造業	▲13.2 %		製造業	▲21.2 %
	卸売業、小売業	▲14.1 %		卸売業、小売業	▲28.5 %
	宿泊業、飲食サービス業	+13.0 %		宿泊業、飲食サービス業	▲25.2 %
	医療・福祉	▲3.9 %		医療・福祉	+1.9 %

# 11.消費者物価

○全 国:12月のコア消費者物価指数は、112.2(前年同月比+2.4%)となった。  
○近 畿:12月のコア消費者物価指数は、各都市で前年同月を+2.0%~+2.6%上回った。

<全国・近畿各都市のコア消費者物価指数の動向・前年同月比 (2020年=100:全国、京都市、大津市、大阪市、神戸市、奈良市)>



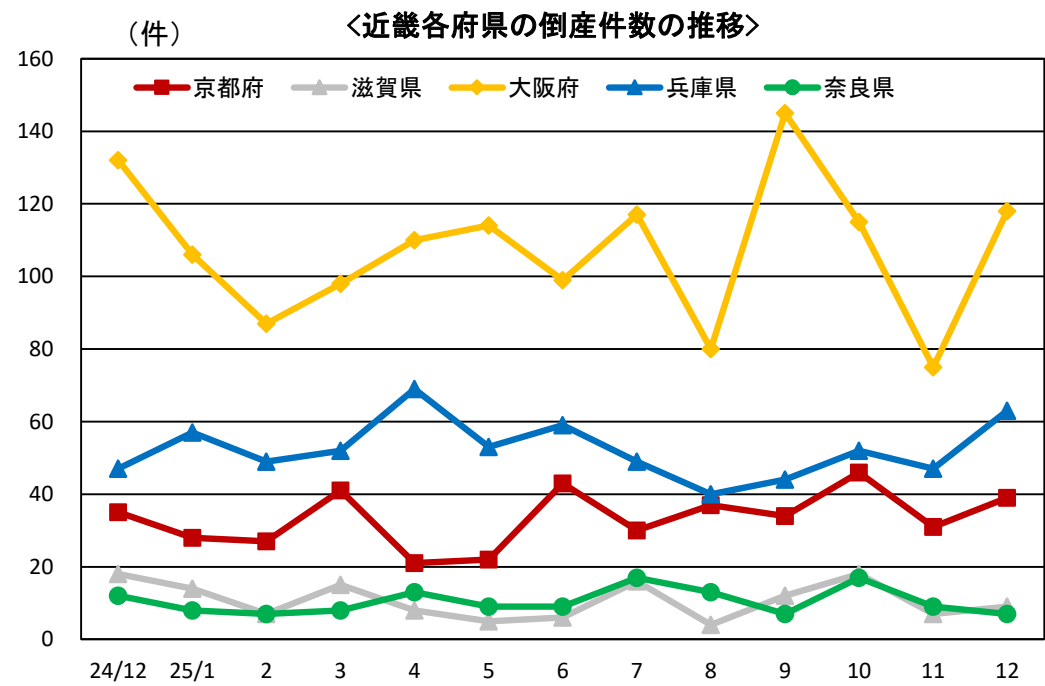
全国・近畿各都市	物価指数	前年同月比
全国(12月)	112.2	+2.4 %
京都市(12月)	112.5	+2.5 %
大津市(12月)	110.7	+2.5 %
大阪市(12月)	111.7	+2.0 %
神戸市(12月)	111.6	+2.4 %
奈良市(12月)	113.5	+2.6 %

※近畿については、近畿全体の統計は公表されていない。

# 12.企業倒産

○全 国:12月の企業倒産件数(負債額1,000万円以上)は、件数が928件(前年同月比+10.2%)、負債総額は2,981億8,200万円(同+53.6%)であった。

○近 畿:12月の企業倒産件数(負債額1,000万円以上)は、件数が244件(前年同月比▲2.4%)、負債総額は376億4,700万円(同+56.6%)であった。 ※近畿には和歌山県も含む



＜全国・近畿・近畿各府県の企業倒産件数(負債額1,000万円以上)・負債総額＞

全国	倒産件数	負債総額
2025年12月	928 件	2,981億 8,200 万円
前年同月比	+10.2 %	+53.6 %

近畿	倒産件数	負債総額
2025年12月	244 件	376億 4,700 万円
前年同月比	▲2.4 %	+56.6 %

(参考) 企業倒産状況

		京都府		滋賀県		大阪府		兵庫県		奈良県		近 畿		全 国	
年	月	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額
24	12	35	49	18	6	132	117	47	51	12	14	250	240	842	1,940
25	1	28	14	14	5	106	384	57	33	8	3	224	447	840	1,214
	2	27	22	7	6	87	92	49	55	7	1	190	256	764	1,712
	3	41	23	15	4	98	34	52	29	8	1	225	103	853	986
	4	21	14	8	2	110	118	69	55	13	4	228	199	828	1,028
	5	22	13	5	0.7	114	77	53	28	9	2	212	125	857	904
	6	43	44	6	2	99	71	59	57	9	8	223	187	848	1,057
	7	30	132	16	8	117	77	49	62	17	29	238	341	961	1,670
	8	37	27	4	7	80	78	40	19	13	3	181	148	805	1,143
	9	34	23	12	9	145	212	44	14	7	1	252	267	873	1,124
	10	46	28	18	5	115	293	52	25	17	12	258	369	965	1,275
	11	31	31	7	2	75	37	47	50	9	12	179	137	778	824
	12	39	16	9	13	118	224	63	110	7	11	244	376	928	2,982

出所：東京商工リサーチ（負債総額1,000万円以上、近畿の件数、負債総額については和歌山県を含む）

# 付.京都の主要経済指標

		スーパー		百貨店		住宅投資		公共投資		鉱工業生産	
年	月	販売額 (億円)	前年同月比 (%) (※1)	売上高 (億円)	前年同月比 (%) (※2)	戸数計 (戸)	前年同月比 (%)	工事請負金額 (億円)	前年同月比 (%)	生産指数(※3) (2020年=100)	前月比 (%)
24	12	247	2.1	313	7.4	1,898	56.9	83	▲ 9.7	114.7	0.3
25	1	229	2.8	228	12.2	1,075	▲ 12.9	75	11.0	111.6	▲ 2.7
	2	196	0.9	189	▲ 1.1	1,321	5.3	67	▲ 66.3	115.3	3.3
	3	213	2.6	231	▲ 3.1	2,771	119.2	177	▲ 13.1	110.4	▲ 4.2
	4	219	1.7	202	▲ 7.0	972	▲ 46.9	431	52.4	112.5	1.9
	5	211	2.1	194	▲ 15.3	768	▲ 49.9	166	2.6	113.7	1.1
	6	212	1.1	213	▲ 8.7	1,467	21.0	243	▲ 44.5	116.6	2.6
	7	215	1.4	209	▲ 9.6	1,399	2.6	253	45.3	120.7	3.5
	8	224	▲ 0.4	188	1.4	2,257	52.6	137	▲ 14.7	106.2	▲ 12.0
	9	203	1.5	198	▲ 2.3	1,836	44.6	464	62.9	118.8	11.9
	10	210	1.4	227	5.9	1,914	1.6	150	12.4	118.8	0.0
	11	226	4.1	246	2.6	1,436	15.5	131	▲ 5.1	103.7	▲ 12.7
	12			312	▲ 0.4			184	122.3		

		有効求人倍率	新規求人数	消費者物価指数(※5)		企業倒産		丹後白生地		西陣帯地	
年	月	(倍) (※3)	前年同月比 (%) (※4)	物価指数 (2020年=100)	前年同月比 (%)	件数 (件)	負債金額 (億円)	生産高 (千反)	前年同月比 (%)	出荷数量 (千本)	前年同月比 (%)
24	12	1.26	5.9	109.8	3.1	35	49	11	▲ 14.8	15	▲ 22.5
25	1	1.25	1.7	110.1	3.4	28	14	7	▲ 13.9	14	▲ 3.1
	2	1.24	▲ 2.6	110.0	3.1	27	22	11	▲ 12.4	13	▲ 20.5
	3	1.29	4.0	110.2	3.2	41	23	8	▲ 29.5	15	▲ 15.7
	4	1.29	1.0	111.1	3.6	21	14	9	▲ 21.0	18	▲ 11.3
	5	1.29	2.4	111.6	3.7	22	13	9	▲ 11.1	21	1.1
	6	1.28	3.9	112.0	3.8	43	44	10	▲ 21.3	17	4.7
	7	1.29	2.9	112.0	3.3	30	132	9	▲ 12.9	16	3.0
	8	1.26	▲ 2.0	111.9	3.0	37	27	7	▲ 17.1	10	▲ 21.7
	9	1.25	▲ 4.3	111.9	3.2	34	23	10	▲ 17.4	14	▲ 13.9
	10	1.22	▲ 4.5	112.5	3.2	46	28	8	▲ 5.0	13	▲ 24.6
	11	1.22	▲ 7.3	112.7	3.1	31	31	9	▲ 26.2	13	▲ 27.4
	12			112.5	2.5	39	16	9	▲ 19.8		

※1:スーパーは既存店ベースでの前年同月比

※4:新規求人数は原数値

※2:百貨店は店舗数調整前の前年同月比

※5:消費者物価指数はコア消費者物価指数

※3:鉱工業生産、有効求人倍率は季節調整済

# (参考)掲載データ等の出所一覧

## 【近畿】

	指 標 名	デ ー タ 出 所
概 況	項目別の動向	近畿経済産業局「近畿経済の動向」
	主要経済指標	近畿経済産業局「近畿経済の動向」
景況感	市中の景況感	内閣府「景気ウォッチャー調査」
	企業の景況感	財務省「法人企業景気予測調査」
		近畿財務局「法人企業景気予測調査」
		日本銀行大阪支店「全国企業短期経済観測調査結果(近畿地区)」
消 費	スーパー売上高	近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況(近畿地域)」
	百貨店売上高	日本百貨店協会「全国百貨店売上高概況」
インバウンド	外国人観光客百貨店売上高	日本銀行大阪支店「百貨店免税売上(関西地域)」
	京都市内主要ホテルの客室稼働率と宿泊者数	公益社団法人 京都市観光協会「京都市観光協会データ月報」
投 資	着工建築物工事費予定額	国土交通省「建築着工統計調査報告」(建築物着工統計)
	新設住宅着工戸数	国土交通省「建築着工統計調査報告」(住宅着工統計)
	公共工事請負金額	西日本建設業保証「公共工事動向」
貿 易	輸出入額	財務省「貿易統計」
		大阪税関「近畿圏 貿易概況」
生 産	鉱工業生産	経済産業省「鉱工業指数」
		近畿経済産業局「鉱工業指数」
		各府県「鉱工業指数」
雇 用	有効求人倍率、新規求人数	厚生労働省「一般職業紹介状況」
		近畿経済産業局「近畿経済の動向」
		各労働局の労働市場に関する月報等
物 価	消費者物価	総務省統計局「消費者物価指数」
		各府県「消費者物価指数」
倒 産	倒産件数、負債総額	東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」
指 標	丹後白生地	丹後織物工業組合「生産数量」
	西陣帯地	西陣織工業組合「西陣織推定出荷数量及び金額」

本資料は、情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、京都総研コンサルティングが信頼できると考える各種データ・情報に基づき作成されたものですが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。